



## 米国の小規模上下水道システムに対する支援

### (はじめに)

米国における小規模水道システムに対する支援については、以下のとおり、これまでの水道ホットニュースで紹介したところです。

第 349-2 号 (平成 25 年 1 月 25 日) 米国の地方水道システムに対する支援について (その 1)

<http://www.jwrc-net.or.jp/hotnews/pdf/HotNews349-2.pdf>

第 350-2 号 (平成 25 年 2 月 1 日) 米国の地方水道システムに対する支援について (その 2)

<http://www.jwrc-net.or.jp/hotnews/pdf/HotNews350-2.pdf>

一方、今般、米国環境保護庁による「小規模上下水道システムに対する支援」の取り組みがニュースリリースで発表されましたので、その概要を紹介することとします。

(出典)

<http://yosemite.epa.gov/opa/admpress.nsf/3881d73f4d4aaa0b85257359003f5348/73769f2cb95739bf85257caf00580e32!OpenDocument>

(注 1) 米国の 2014 会計年度 (2013 年 10 月～2014 年 9 月)

(注 2) 1 米ドル=100 円で換算

### (ニュースリリース—水—)

米国環境保護庁は、米国全土における小規模上下水道システムを支援するために 13 百万米ドル (約 13 億円) 近くを供与

発表日 : 2014 年 4 月 3 日

ワシントン発

米国環境保護庁は、給水人口 1 万人未満の上下水道システム及び私設井戸の所有者を援助するため、12.7 百万米ドル (12.7 億円) を供与することとしている。補助金受領者は、小規模システムの運転及び管理方法を改善し、システムの持続可能性を向上させ、そして、公衆の健康及び環境を保護するという環境保護庁の使命を支援するため、トレーニング及び技術支援を提供することとなる。

環境保護庁水局の Nancy Stoner 局長補佐官代行は、「小規模システムは米国の公共水道システムの大部分を占めており、飲料水水質基準に適合した清浄な水をコミュニティに提供するために小規模システムに対して支援を行うことは、環境保護庁にとってプライオリティーが高い。」、そして、「この資金供与及び技術支援は、小規模システムによって供給されるコミュニティの持続可能性及び公衆

の健康保護を促進するための、環境保護庁の絶え間ない努力を支えるものである。」と語った。

資金供与の内訳は、以下となる予定である。

\*全国の小規模公共水道システムが安全飲料水法の規定を達成・維持することを支援するため、米国地方水道協会（NRWA : National Rural Water Association）及び農村コミュニティ支援パートナーシップ（RCAP : Rural Community Assistance Partnership）に対して、各々4.5 百万米ドル（4.5 億円）

\*全国の小規模公共水道システムの財政及び経営面の能力を改善するため、ノースカロライナ大学チャペルヒル校（UNC : University of North Carolina at Chapel Hill ）に対して2 百万米ドル（2 億円）

\*小規模な公有の下水システム及び分散型下水システムの運転業務を改善することによる公衆の健康及び水質を改善するため、米国地方水道協会（NRWA）に対して1.4 百万米ドル（1.4 億円）

\*私設飲用井戸の所有者に対して、飲料水供給の保護及び水質の改善について周知するため、農村コミュニティ支援パートナーシップ（RCAP）に対して0.3 百万米ドル（3 千万円）

なお、米国の157,000 の公共水道システムの97%超は給水人口が1 万人未満であり、これらのシステムの80%超は給水人口が500 人未満である。多くの小規模システムは、連邦及び州の規制に適合する信頼のある上下水道サービスを提供する上で、特有の課題に直面している。これらの課題には、財源の欠如、老朽化インフラ及び職員の高い離職率などがある。

## （参考）資金供与予定の組織に関する情報

### 1. 米国地方水道協会（NRWA）

以下の水道ホットニュースを参照されたい。

第103号（平成20年4月4日） 米国地方水道協会（NRWA）について（その1）

<http://www.jwrc-net.or.jp/hotnews/pdf/HotNews103.pdf>

第104号（平成20年4月11日） 米国地方水道協会（NRWA）について（その2）

<http://www.jwrc-net.or.jp/hotnews/pdf/HotNews104.pdf>

### 2. 農村コミュニティ支援パートナーシップ（RCAP）

「農村コミュニティ支援パートナーシップ（RCAP : Rural Community Assistance Partnership）」は、米国の様々なNPOが参画するネットワーク型NPO\*であり、米国の農村及び小規模コミュニティにおける安全な水へのアクセスと、衛生的な下水処理の確保のために活動している。全部で6つに区分された地域にはそれぞれ、「地域RCAP」と呼ばれるNPOが存在し、各地域の業務を担当している。なお、本部はワシントンD.C.にある。

RCAPでは、以下の4つのサービスを提供しながら、コミュニティにおける上下水道システムの建設、維持管理、拡張に対して補助を行っている。

（\*連邦政府への所得税が免除された「503(c)(3)\*」タイプのNPO。「米国内国歳入法」のセクション501(c)では、所得税の免除対象となる29種類のNPOを規定しており、503(c)(3)はそのうちの1つ。）

- (1) 状況に応じた現場での技術支援
- (2) 上下水道システムに関する財政、経営、管理上のトレーニング
- (3) 教育資源（例えば、手引書、雑誌、ニュースレター、ウェブサイトなど）
- (4) 財源

毎年、約 140 名の専門家（スタッフ）が、全米 50 州、プエルトリコ及びヴァージン諸島において、2 千以上のコミュニティに対して支援を行っている。スタッフの専門性は多岐にわたり、職業エンジニアや施設の認定オペレーター、事業体の財政に関する専門家、コミュニティ・プランナーなどが含まれる。

RCAP の活動資金は全て、以下の連邦政府組織から拠出されている。

- 米国保健福祉省「コミュニティサービス局」([Office of Community Services of the U.S. Dept. of Health and Human Services](http://www.hhs.gov/office-of-community-services/))
- 米国農務省「農村開発プログラム」([U.S. Department of Agriculture Rural Development program](http://www.fda.gov/oc/programs/rural-development-program/))
- 米国環境保護庁「地下水及び飲料水局」及び「下水処理局」([U.S. Environmental Protection Agency Office of Groundwater and Drinking Water](http://www.epa.gov/groundwater/) and the [Office of Waste Water Management](http://www.epa.gov/water/wastewater/))

(出典)

“About RCAP” (<http://www.rcap.org/about>)

### 3. ノースカロライナ大学チャペルヒル校 (UNC)

ノースカロライナ大学チャペルヒル校は、米国ノースカロライナ州チャペルヒルにある、米国で最初の州立大学である。18 世紀に学位を授与していた全米唯一の大学としてその歴史は古く、1789 年に州議会によって認可され、1795 年には生徒の受入れが始まった。認可された 1789 年は、ジョージ・ワシントンが米国初代大統領に就任した年でもある。

全米屈指の公立大学として、主に研究分野での評価が高く、様々な大学ランキングでも上位に入っている。例えば、2014 年 1 月にプリンストン・レビュー (Princeton Review) が発表した「最も価値のある公立大学トップ 10 (2014 年度版)」では、教育、授業料、学生への経済支援の 3 分野、全 30 項目に基づく調査で、全米 1 位となった。

現在の生徒数は約 2 万 9 千人、教員数は約 3 千 6 百人であり、78 の学士課程、112 の修士課程、68 の博士課程、7 の専門職学位課程が提供されている。

(出典)

1. “About UNC” (<http://unc.edu/about/>)

2. “Recent Rankings and Ratings” (<https://uncnews.unc.edu/rankings/>)

(文責)センター専務理事 安藤 茂

総務部研究員 高橋 邦尚

---

#### 配信先変更のご連絡等について

「JWRC水道ホットニュース」配信先の変更・追加・停止、その他ご意見、ご要望等がございましたら、会員様名、担当者様名、所属名、連絡先電話番号をご記入の上、下記までE-メールにてご連絡をお願いいたします。

〒105-0001 東京都港区虎ノ門2-8-1 虎ノ門電気ビル2F (公財)水道技術研究センター ホットニュース担当

E-MAIL : [jwrchot@jwrc-net.or.jp](mailto:jwrchot@jwrc-net.or.jp)

TEL 03-3597-0214 FAX 03-3597-0215

また、ご連絡いただいた個人情報は、当センターからのお知らせの配信業務以外には一切使用いたしません。

#### 水道ホットニュースのバックナンバーについて

水道ホットニュースのバックナンバー（第58号以降）は、下記アドレスでご覧になれます。

バックナンバー一覧 <http://www.jwrc-net.or.jp/hotnews/hotnews-h25.html>

国・地域別の水道情報 [http://www.jwrc-net.or.jp/aswin/projects-activities/country\\_area.html](http://www.jwrc-net.or.jp/aswin/projects-activities/country_area.html)

耐震化関連の情報 [http://www.jwrc-net.or.jp/taishin-corner/taishin\\_hotnews.html](http://www.jwrc-net.or.jp/taishin-corner/taishin_hotnews.html)